

ビジョン連携推進会議合同分科会 第1回 開催概要

日 時	平成 27 年 8 月 25 日(火)
テーマ	① 分科会での議論を始めるにあたり (上野第一分科会長、菊地第二分科会長、大杉第三分科会長) ② 東京都における地方創生の状況について
臨時構成員	東京都総務局行政部振興企画課区市町村制度担当課長

議事要旨

○ 分科会での議論を始めるにあたり

《多摩ニュータウン：安心して住み続けられる街へ》

- ・ 多摩ニュータウンの諏訪・永山地区は昭和 46 年に初期入居が実現し、都心から約 30 キロメートル、公共交通機関で新宿から約 30 分、現在は約 24 万人が居住している。東西に約 14 キロメートルの広さがあり、日本最大のニュータウンである。
- ・ 他の郊外都市と同様に、少子化と高齢化の進行により、商店街の賑いが徐々に失われている。どのような住宅地、住宅団地も、経年によりいずれは、高齢化・超高齢化、そして住宅の老朽化の問題が宿命的に襲ってきて、対策をどのように講じていくかというのが課題である。
- ・ 在宅を継続する高齢者のための家の中のバリアを解決すること、住みやすくコンバージョンしていくこともこれからの大きな課題である。
- ・ 介護状態となった高齢者を手厚くサポートすることも大事であるが、その状況になる前に地域住民がさまざまな形で連携しながらサポートのできる場所づくりをしていくことも、これからの多様な地域の主体による連携という意味で重要である。

《自然と共生する居住空間の魅力》

- ・ 武蔵野台地は、多摩川水系と荒川水系に挟まれた部分にあり、基本的には火山灰土壌に覆われている関東ローム層であり、水が得にくい土地であることから、開発が遅れていた。
- ・ 江戸時代に多摩川水系と荒川水系の分水嶺のところに玉川上水がつくられ、多摩川の開発、多摩地域の開発へと繋がった。多摩地域は肥沃度の低い農地であったが、努力をして雑木林からの落ち葉を堆肥として農地に還元をしたおかげで現在は非常に良い農地となっている。
- ・ 宅地開発の進行により、農村的な要素が失われ、農村の伝統文化が少しずつ損なわれている。地域固有の資源、自然、文化をどのように残していくのが課題である。
- ・ 多摩地域の農家は多品目少量生産での農業を営み、地元の消費者に農産物直売所を通じて提供したり、農産物を加工しての販売や農家レストランで調理して提供している。さらに、都市住民の方に収穫体験や農業体験をってもらうなど、様々な工夫をしている。
- ・ このような工夫は、農の空間と都市の空間が上手くコラボレーションする、共生することにより、農の空間が残っていることに起因する。
- ・ 多摩地域は、農村らしさ（ルーラルティ）もあり、都市らしさ（アーバニティ）もある。都市と農村がうまく共生するシステムがつくられている。

- ・ 多摩ライフ、多摩ブランド構築の基本的なモデルは、都市らしさと農村らしさをどのように結びつけるのかであり、結びつけることにより、豊かな、そして、行きたくなる、また行きたくなるような多摩ライフが生まれる。

《新たな地域の担い手の創出と協働のネットワーク形成にむけて》

- ・ 地域資源がなければ、地域の人々が地域に愛着や誇りを持つことは難しい。また、優れた地域資源があっても、生かされなければ愛着や誇りに結びつかず、地域資源の価値を見きわめ、付加価値をつけていけるような地域人材が必要である。
- ・ 地域資源を生かし、支える人々の間に信頼関係、納得の関係をつくるためにも、地域の人々が自分たちの地域についてルール（地域ガバナンス）をつくることが重要である。
- ・ 日本では少子化、高齢化の問題に加え、今後、人口減少を迎える。これらの問題に対して、真摯に向き合うことが、まず重要である。具体的な課題を把握した上で、共有し、集中的・戦略的に対応するかが今、求められている。
- ・ 地域資源、地域人材とネットワークを活用して、地域人材と信頼、納得の関係をどのように築いていくのか。この役割の一番の担い手は、行政である。
- ・ 行政の基本的な理念である公平、平等、中立に加え、近年、行政改革、構造改革の流れの中で 3 E《効率性 (efficiency)、経済性 (economy)、有効性 (effectiveness)》が必要とされている。
- ・ これからの時代においては、3 C《頭数 (Per capita)、関わり (commitment)、組み合わせ (combination)》も併せて考慮しなければならない。
- ・ 公民連携というまちづくりのあり方により、全体を底上げしていく必要があり、その前提として、地域がどのようなビジョンを持ってまちづくりをしていくのか、その合意形成も必要となる。そこに行政がどのように関わっていくのか、どれだけ力を発揮できるかが問われている。
- ・ 自治体としてのあり方と同時に、職員のあり方も問われてくる。職員が地域と関わる際には、職員一人一人が、自分がリーダーだと思える意識を持つことが求められ、「現場実践する自治体職員」、「越境する自治体職員」とならなければ、地域の人たちの信頼は得られない。
- ・ 職員が地域の中に入り、達成感、充実感、共感を見える化をすることが重要である。

○ 東京都における地方創生の状況について

《地方創生に係る都及び都内区市町村の検討状況について》

- ・ 東京都版まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という）は東京都として地方創生に取り組むかどうかということも含めた検討から始まり、10月までの策定に向けて検討を進めている。
- ・ 計画期間は、東京オリンピックの開催年度を見据えた総合戦略とする必要があるという認識から平成27年度から平成32年度までの6年間としている。
- ・ 平成26年12月に策定した東京都長期ビジョンをベースに政策を地方創生に即した形で体系化していく。

- ・ 体系化の視点としては、①日本の首都、オリンピックを控えた団体としての視点と②少子化、高齢社会問題、雇用、働き方といった「ひと」「しごと」の視点、③安全・安心な暮らし・まちづくりという「まち」の視点の三本柱としている。
- ・ 各区市町村の取り組みに対して、東京都総務局では、各区市町村で地方版総合戦略を策定するに当たっての情報共有などの支援を行っており、①地方版総合戦略に係る連絡会の設置、②希望する区市町村との個別ヒアリング・意見交換を行っている。
- ・ 各区市町村の懸案事項として、①東京一極集中論に対する姿勢、②各団体で策定している長期計画との整合確保、③総合戦略の策定日程や検討体制の確保、④人口ビジョン策定に係る目標値の設定方法などが上がっている。

《意見交換》

- ・ 西多摩地区、山間部、島しょは東京都ではあるが、地方の状況に近い。高齢化率は40%を超え、2040年には人口が半数にまで減少するという推計である。
- ・ 一方、全国的に見て人口密度が高い自治体は、年齢構成の問題もあわせて、活力のある自治体として維持していくことが重要。
- ・ 総合戦略で求められる「まち」「ひと」「しごと」に対しては、都市として一定のレベルに達している。その中でやるべきことは、行政改革や公共施設の再編に対する取組との認識である。
- ・ 「まち」「ひと」「しごと」の創生事業の中で、いかに地域の活性化を担う人材を発掘し、人材育成をしていくかがポイントと捉えている。
- ・ 市域も狭く、「しごと」については、市内での就業機会を設けるよりも、周辺自治体を含めての経済圏という構想であることから、今後どのように施策を打ち出していくかが課題である。
- ・ 東京都における地方創生の取り組みに対し、多摩の底上げをしていく戦略を策定して貰いたいとの意見や、東京に人口を集中すると、日本全体の人口が構造的に減ってしまうので、東京都としては少子化に対する戦略に重点を置けば良いのではないかとの意見があった。